

第9回、10回「まちづくり政策研究会」開催報告

第9回『まちづくり政策研究会』(以下研究会と略す)

7月26日(水)に東京都生協連会議室にて開催。パルシステム生活協同組合連合会専務理事の唐笠一雄氏にご報告をお願い致しました。

『パルシステムグループが果たす地域社会への貢献について』

パルシステム生活協同組合連合会 専務理事 唐笠一雄氏

パルシステムグループは会員数10、無店舗事業供給高約1,600億円弱の連合会。《これまで30年培った生協のインフラを地域にどう開放していくか》が「まちづくり」に対する1つの考え方。

パルシステムグループの目指す21世紀型生協

あり方としては、個人対応型事業(組合員のくらしに役立つ)・パートナーとの協同・組合員自ら動かす生協・地域での助け合い・新しい事業・運動への取り組みであり、「自ら動かす」という事では組合員参加を大切にする事。ここが形骸化すると生協はだめになる。めざすものとしては、相互扶助システムの実現・社会的貢献と非営利セクター拡大・くらしと社会の個人をサポートする相談機能・組合員参加を高める・生協インフラを活用した地域のセーフティネット構築がある。

個人対応型くらし課題解決事業＝パルシステムの近未来戦略

個人のくらし課題解決ということで個人宅配と差異化を目指している。具体的には、生協独自にやるものと他とのコラボレーションでやるものを整理し、食育・健康分野、生活ファイナンス、子育て、福祉・介護、雇用創出、個人サポートなどについて組合員のサポート機能を果たす。又、ワンツーワンマーケティングを強化し、1人ひとりに応じた商品・サービスの対応を可能にする。



地域社会での生協インフラ開放で検討する取り組み

市民のお金の流れを生活ファイナンスという考え方で変えたい。自立支援の形で、組合員の生活設計、NPOなどへの社会的貢献投資資金などの金融分野での課題検討や生活サポート生協の設立などを模索している。生活サポート生協は今年7月に設立総会を開いた。人材育成については生協を担うと同時に地域の消費者問題に取り組むリーダー育成という事で「パルカレッジ」での人材育成機構作りを実験的に実施。シニア世代を対象にした協同組合検討、「地域企業」、「NPO」とのコラボレーションによる生協版「ハローワーク」構想などを検討している。又、シニア層を支える「セカンドリーグ」事業として、会員相互交流、協働事業推進、有料会誌「のんびる」の発行やホームページの運営などの活動を展開しつつある。2008年以降は生協を支えてきたシニア層と次世代の生協を支える若年層への新しいアプローチが必要であると考えている。

第10回『まちづくり政策研究会』

10月19日(木)に東京都生協連会議室にて開催。

「まちづくり政策研究会報告書作成」に向けた骨子(案)について事務局の林和孝より報告があり、生協の現状、各分野の取り組み、今後の取り組みの展望、提言などについて意見交換をした。報告書は年度内に纏め上げる予定で、研究会は次回開催(未定)をもって、ひとまず終了予定である。